

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	地域おこし協力隊の推進に要する経費			<b>担当部署</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域自立応援課		課長 山越 伸子			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年12月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となっており、地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組である地域おこし協力隊制度を推進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人材還流を推進する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	85	128	153			
		前年度から繰越し	-	90	-	-	-	153		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	90	85	128	306			
	執行額	-	90	81	-	-				
	執行率(%)	-	100%	95%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 32年度		
	地域協力活動に従事する隊員数を平成28年までに3,000人、平成32年までに4,000人とする。	地域協力活動に従事する隊員数	成果実績	人	-	-	2,625	-	-	
			目標値	人	-	-	-	3,000	4,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	モデル事業実証事業数	活動実績	事例	-	-	6	8			
		当初見込み	事例	-	-	6	8			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	全国サミット参加者数	活動実績	人	-	700	800	-			
		当初見込み	人	-	700	700	800			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	事業費/モデル事業実証事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3.5	3.3			
		計算式	/	-	-	21/6	26/8			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	事業費/全国サミット参加者数	単位当たりコスト	千円	-	39	56	44			
		計算式	/	-	27/700	45/800	35/800			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1	3	地域おこし協力隊の推進のために必要な経費を拡充する一方、印刷製本費の見直し等を行った。 「新しい日本のための優先課題推進枠」45百万円
	職員旅費	1	3	
	委員等旅費	3	6	
	庁費	27	27	
	地方振興対策調査費	96	114	
計	128	153		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II. 地方行財政										
	施策	2. 地域振興(地域力創造)										
	政策評価 測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		地域おこし協力隊員と集落支援員(専任)の合計人数				実績値	人	-	2,369	3,619	-	-
						目標値	人	-	-	-	-	4,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	全国サミットや制度説明会等の開催、隊員への研修や地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業を実施することにより、地域協力活動に従事する地域おこし協力隊員を4,000人を目標に拡充を図ることで、地方への人材還流の推進に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	政策評価 (第一階層)	KPI (第一階層)					単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
						成果実績		-	-	-	-	-
目標値							-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-		
				KPI (第二階層)					単位	計画開始時年度	27年度	28年度
				成果実績		-	-	-	-	-		
				目標値		-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
				本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-												

事業所管部局による点検・改善

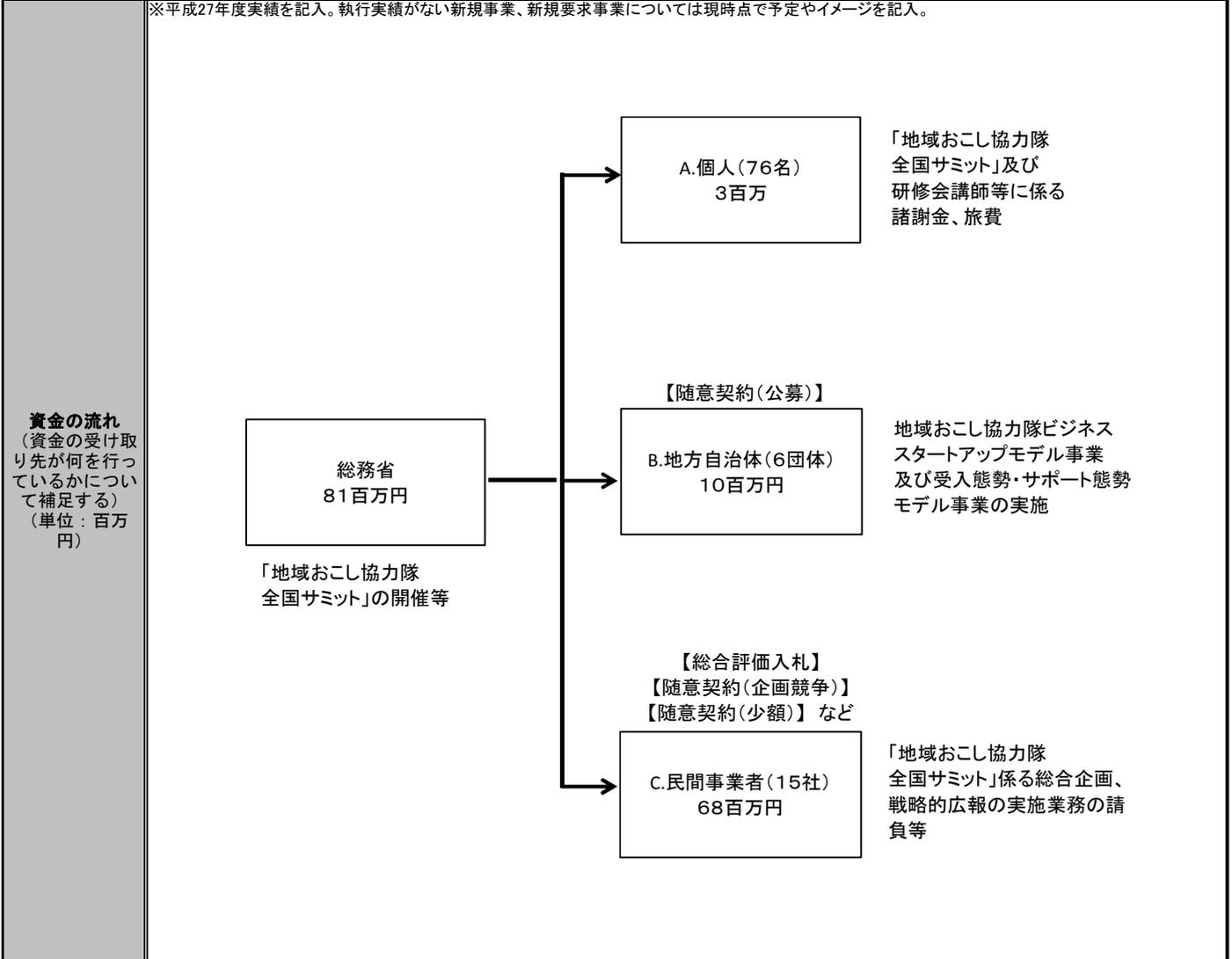
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、地方への新しい人の流れをつくることが急務であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年12月24日閣議決定)においても、地域おこし協力隊の拡充について明記されるなど、政府を挙げて推進していくこととされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約については、企画競争により競争性を確保しているほか、少額案件についても複数の者から見積を徴収するなどとしてコスト削減や効率化を図っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に真に必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積を精査の上発注を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標欄記載のとおり。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国サミット実施に際しては、企画競争により競争性を確保しつつ、コスト削減や効率化を図った上で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標欄記載のとおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	モデル事業の成果物である報告書は、今後の事業を展開する上での留意点等をわかりやすくとりまとめ、各地方自治体に提供しており、各地方自治体において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成27年11月28日に兵庫県内で「第2回地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、隊員同士の情報共有・交流を図ったところであり、活動指標である全国サミット参加者数についても当初見込み人数を達成している。	
	改善の方向性	全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域の受入態勢の整備や隊員の起業を支援するためのモデル事業の実施等により、成果目標である地域協力活動に従事する隊員数を平成32年までに4,000人とする目標達成に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	地域おこし協力隊の推進のために必要な経費を拡充する一方、印刷製本費の見直し等を行った上で、概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0002	平成27年度	0023	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.個人			B.山梨県甲州市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	地域おこし協力隊ステップアップ研修講師旅費	0.1	役務費	地域おこし協力隊ビジネススタートアップモデル事業の実施	2.9
	計		0.1	計		2.9
	C.株式会社アートファーマー			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	「地域おこし協力隊全国サミット」に係る総合企画の実施の請負	45			
	計		45	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	地域おこし協力隊ステップアップ研修講師旅費	0.1	-	-	-	
2	個人	-	地域おこし協力隊全国サミット事例発表講師旅費	0.1	-	-	-	
3	個人	-	地域おこし協力隊初任者研修講師旅費	0.1	-	-	-	
4	個人	-	地域おこし協力隊初任者研修講師旅費	0.1	-	-	-	
5	個人	-	地域おこし協力隊全国サミット事例発表講師旅費	0.1	-	-	-	
6	個人	-	地域おこし協力隊ステップアップ研修講師旅費	0.1	-	-	-	
7	個人	-	地域おこし協力隊ステップアップ研修講師旅費	0.1	-	-	-	
8	個人	-	地域おこし協力隊初任者研修講師旅費	0.1	-	-	-	
9	個人	-	地域おこし協力隊全国サミット事例発表講師旅費	0.1	-	-	-	
10	個人	-	地域おこし協力隊ステップアップ研修講師旅費	0.1	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森県南部町	1000020024457	地域おこし協力隊ビジネススタートアップモデル事業の実施	1.4	随意契約 (公募)	-	-	
2	山梨県甲州市	1000020192139	地域おこし協力隊ビジネススタートアップモデル事業の実施	3	随意契約 (公募)	-	-	
3	長崎県壱岐市	8000020422100	地域おこし協力隊ビジネススタートアップモデル事業の実施	2.9	随意契約 (公募)	-	-	
4	青森県弘前市	3000020022021	地域おこし協力隊受入態勢・サポート体制モデル事業の実施	1.4	随意契約 (公募)	-	-	
5	兵庫県朝来市	3000020282251	地域おこし協力隊受入態勢・サポート体制モデル事業の実施	0.5	随意契約 (公募)	-	-	
6	和歌山県紀美野町	6000020303046	地域おこし協力隊受入態勢・サポート体制モデル事業の実施	0.9	随意契約 (公募)	-	-	

